

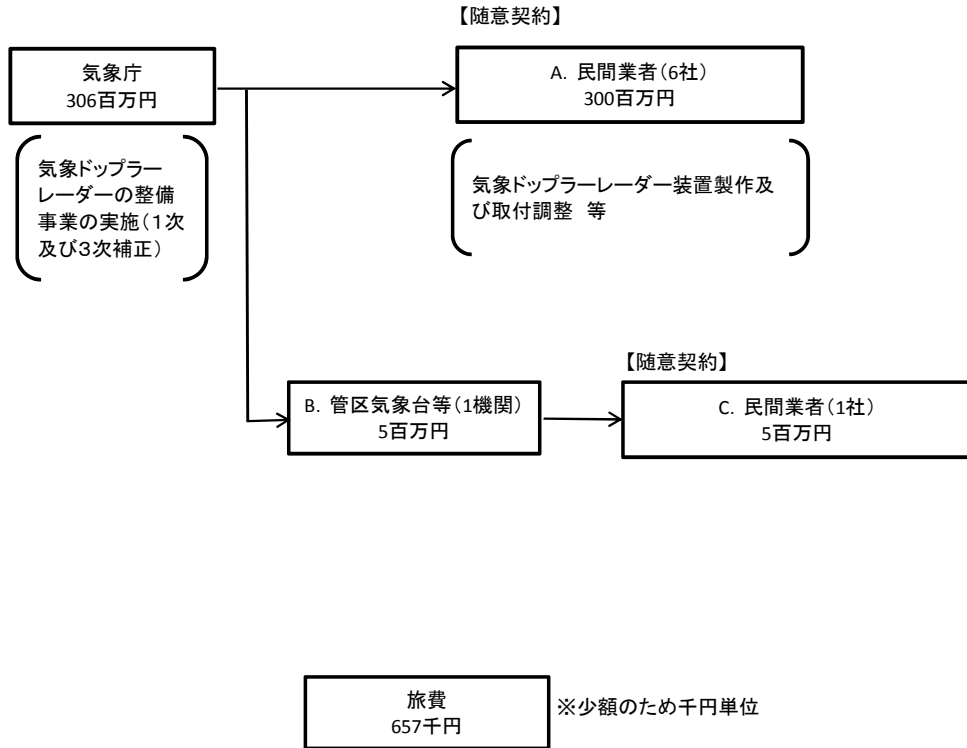
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>		気象ドップラーレーダーの整備（東日本大震災関連）		担当部局庁		気象庁観測部		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度～平成24年度		担当課室		観測課		課長 佐々木 喜一		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名		10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他)、災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等		防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災を受けて、被災地における二次災害の防止、復旧・復興活動の支援の観点から、被災地における的確な防災情報の提供をしていくため、被災した観測ネットワークの早期復旧を図るとともに、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、観測・監視・予測体制の強化を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		東北地方北部を中心に降雨の監視・予測機能を強化するとともに、被災地の防災情報の強化を図るため、被災地に近い秋田のレーダーをドップラーレーダー化する。また、台風・集中豪雨や突風等の気象現象の監視能力の維持・向上を促進することにより、復旧・復興事業の安全な実施にも貢献するため、ドップラー化されていない名瀬(H13整備)、静岡及び長野(共にH11整備)の3レーダーのドップラーレーダー化を実施する。								
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
			補正予算	-	-	1386				
			繰越し等	-	-	-816	816			
			計	-	-	570	816	-		
		執行額	-	-	306					
執行率(%)	-	-	54%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
		台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km			305	260(27年度)	
				達成度	%			85%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		ドップラー化した気象レーダー観測地点数		活動実績(当初見込み)	ヶ所			1	4	
		ドップラー化した気象レーダーの観測通報回数			回/日			288	1152	
<b>単位当たりコスト</b>		1,063 (千円/観測通報回数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	計									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測するものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は明確とな
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、国自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を時間的空間的に連続して観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、台風や集中豪雨等による気象災害の防止のため、精度の高い防災気象情報を提供する緊急性の高い事業である。気象ドップラーレーダーによる観測は、きめ細かい降水の監視・予測を行う最も有効な手段である。</p> <p>・事業の迅速な執行や進行管理に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	H23三次補正-0056

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.三菱電機(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	気象ドップラーレーダー装置製作及び取付調整	181			
雑役務費	気象ドップラーレーダー装置製作及び取付調整 等	85			
計		266	計		0
B.福岡管区気象台			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5			
計		5	計		0
C.コンストラクションインベストメントマネージャー(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	気象ドップラーレーダー装置製作及び取付調整 等	266	随意契約	
2	日本無線(株)	レーダー観測所処理装置(秋田レーダー)改修 等	31	随意契約	
3	(株)佐々木組	気象庁秋田地方気象台レーダー観測室遮音工事	2	随意契約	
4	日本リーテック(株)	秋田第二合同庁舎電源改修工事	1	随意契約	
5	(株)ウヌマ地域総研	秋田地方気象台レーダーアンテナ部等基礎コンクリート強度試験調査	0.2	随意契約	
6	(株)ブルーホップ	秋田地方気象台電気設備図面複写	0.042	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンストラクションインベストメントマネージャー(株)	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					